

1 令和2年の概要

— 兵庫県の鉱工業生産活動は2年連続で低下、全国と近畿も2年連続で低下—

(1) 全国及び近畿地域の動向

全国の鉱工業生産活動は、生産は、前年比10.4%減の90.6と2年連続で低下した。業種別にみると、全15業種のうち電子部品・デバイス工業（同1.5%増の96.4）で上昇したものの、それ以外の業種は低下した。

出荷は、同10.6%減の89.6と2年連続で低下した。在庫は、同2.9%減の100.6と4年ぶりに低下した。

近畿の鉱工業生産活動は、生産は、前年比8.7%減の91.3と2年連続で低下した。出荷は、同8.6%減の91.4と2年連続で低下した。在庫は、同2.9%減の99.7と3年ぶりに低下した。

表1 鉱工業指数の年次推移

(原指数 平成27年=100)

年	区分	生産			出荷			在庫		
		全国	近畿	兵庫県	全国	近畿	兵庫県	全国	近畿	兵庫県
28年平均		100.0	100.8	99.4	99.7	101.3	99.4	99.1	99.5	104.7
		0.0	0.8	▲0.6	▲0.3	1.3	▲0.6	▲0.9	▲0.5	0.0
29年平均		103.1	103.3	101.9	102.2	103.4	101.3	99.4	98.7	104.8
		3.1	2.5	2.5	2.5	2.1	1.9	0.3	▲0.8	0.1
30年平均		104.2	104.2	104.7	103.0	104.6	105.2	102.0	99.9	108.3
		1.1	0.9	2.7	0.8	1.2	3.8	2.6	1.2	3.3
31・元年平均		101.1	100.0	104.1	100.2	100.0	104.0	103.6	102.7	110.8
		▲3.0	▲4.0	▲0.6	▲2.7	▲4.4	▲1.1	1.6	2.8	2.3
2年平均		90.6	91.3	94.0	89.6	91.4	94.0	100.6	99.7	110.0
		▲10.4	▲8.7	▲9.7	▲10.6	▲8.6	▲9.6	▲2.9	▲2.9	▲0.7

上段は年指数、下段は対前年比(%)

(2) 兵庫県の動向

兵庫県の鉱工業生産活動は、生産は、前年比9.7%減の94.0と2年連続で低下した。

これを四半期別にみると、1～3月期が前期比4.9%減、4～6月期が同10.4%減、7～9月期が同2.1%増、10～12月期が同4.8%増となっている。

鉱工業出荷指数は94.0で前年比9.6%減（H31年・R1年同1.1%減）と2年連続で低下した。

鉱工業在庫指数は110.0で前年比0.7%減（H31年・R1年同2.3%増）と2年ぶりに低下した。

令和2年の鉱工業の生産活動は、1～3月期では低下し、4～6月期は、大きな低下幅となったが、7～9月期と10～12月期には持ち直しの動きがみられた。

表2 鉱工業指数の動向

	H31・R1 平均	R2 平均	H31・R1				R2			
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
生産指数	104.1	94.0	103.7	104.5	105.0	104.4	99.3	89.0	90.9	95.3
前期(年)比増減(%)	▲0.6	▲9.7	▲1.9	0.8	0.5	▲0.6	▲4.9	▲10.4	2.1	4.8
前年同期比増減(%)	—	—	▲0.7	0.2	0.9	▲1.2	▲4.2	▲14.8	▲13.4	▲8.7
出荷指数	104.0	94.0	105.2	104.4	105.7	102.4	98.2	89.1	92.0	95.2
前期(年)比増減(%)	▲1.1	▲9.6	▲0.8	▲0.8	1.2	▲3.1	▲4.1	▲9.3	3.3	3.5
前年同期比増減(%)	—	—	▲0.3	▲0.2	1.1	▲3.5	▲6.7	▲14.7	▲13.0	▲7.0
在庫指数	110.8	110.0	109.1	112.3	111.0	110.5	113.7	111.9	108.5	106.2
前期(年)比増減(%)	2.3	▲0.7	0.1	2.9	▲1.2	▲0.5	2.9	▲1.6	▲3.0	▲2.1
前年同期比増減(%)	—	—	1.2	3.5	2.7	1.4	4.2	▲0.4	▲2.3	▲3.9
在庫率指数	122.5	140.4	118.5	121.0	124.0	126.6	132.9	153.4	138.4	135.6

(注)年平均は原指数、四半期平均は季節調整済指数で比較。

2 業種分類別鉱工業生産の動向

令和2年の業種別生産動向をみると、全15業種のうちプラスチック製品工業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業の4業種で上昇したものの、生産用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業等11業種で低下した。

対前年比で見れば、プラスチック製品工業は前年比12.4%増（寄与度0.44）、窯業・土石製品工業は同9.5%増（同0.23）、パルプ・紙・紙加工品工業は前年比2.6%増（同0.06）、電子部品・デバイス工業は前年比1.2%増（同0.02）とプラスに寄与した。

一方、化学工業は前年比12.5%減（寄与度▲1.99）、輸送機械工業は15.3%減（同▲1.87）電気・情報通信機械工業は11.9%減（同▲1.73）など、マイナスに寄与した。

表3 鉱工業生産指数（全業種）の推移（平成27年=100）

	H31・R1	R2	増減率(%) R2/H31・R1	H31・R1				R2			
	平均	平均		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
鉱工業	104.1	94.0	▲9.7	103.7	104.5	105.0	104.4	99.3	89.0	90.9	95.3
製造工業	104.1	94.0	▲9.7	103.7	104.5	105.0	104.4	99.2	89.0	90.9	95.3
鉄鋼・非鉄金属工業	90.0	72.9	▲19.0	93.5	91.9	88.9	85.7	79.8	63.8	68.0	78.6
金属製品工業	93.9	83.6	▲11.0	96.3	97.7	92.5	90.8	87.9	79.3	83.3	82.7
生産用機械工業	97.7	76.6	▲21.6	103.7	102.6	101.9	83.9	88.9	71.8	69.6	75.3
汎用・業務用機械工業	121.3	120.5	▲0.7	124.5	122.0	123.7	123.7	128.5	111.6	113.7	122.9
電子部品・デバイス工業	66.6	67.4	▲1.2	72.1	67.9	62.8	63.6	69.9	65.9	64.5	67.9
電気・情報通信機械工業	95.7	84.3	▲11.9	91.1	97.3	104.5	92.7	81.9	81.0	82.3	91.5
輸送機械工業	130.6	110.6	▲15.3	136.9	132.3	132.0	124.1	131.7	85.6	104.0	110.2
窯業・土石製品工業	93.0	101.8	▲9.5	98.2	92.0	86.6	95.6	104.8	99.4	102.2	99.3
化学工業	138.6	121.3	▲12.5	122.7	130.0	133.6	163.9	125.4	123.8	117.5	117.7
石油・石炭製品工業	95.2	91.1	▲4.3	94.4	94.7	96.3	92.9	91.4	90.6	87.1	92.6
プラスチック製品工業	92.3	103.7	▲12.4	94.4	92.5	93.0	90.9	110.9	100.2	101.4	100.9
パルプ・紙・紙加工品工業	102.9	105.6	▲2.6	102.8	103.7	98.7	107.5	108.8	100.8	106.1	106.6
食料品工業	92.3	91.9	▲0.4	92.8	94.4	93.0	90.4	93.4	91.2	91.5	90.4
その他の工業	87.7	74.5	▲15.1	90.2	89.9	86.7	86.3	83.5	71.3	72.4	71.1
鉱業	88.2	67.4	▲23.6	94.1	92.1	86.3	82.1	77.6	71.6	60.7	58.1

（注）年平均は原指数、四半期平均は季節調整済指数で比較。

表4 鉱工業生産指数（全業種）の対前年増減寄与度の推移（平成27年=100）

	ウェイト	年平均指数(原指数)					増減率(%) R2/H31・R1	寄与度(%)				R2 順位
		H28	H29	H30	H31・R1	R2		H29	H30	H31・R1	R2	
鉱工業	10000.0	99.4	101.9	104.7	104.1	94.0	▲9.7	2.52	2.75	▲0.57	▲9.70	—
製造工業	9998.5	99.4	101.9	104.7	104.1	94.0	▲9.7	2.51	2.75	▲0.57	▲9.70	—
鉄鋼・非鉄金属工業	981.4	97.5	100.8	97.8	90.0	72.9	▲19.0	0.33	▲0.29	▲0.73	▲1.61	11
金属製品工業	778.4	99.1	100.6	101.8	93.9	83.6	▲11.0	0.12	0.09	▲0.59	▲0.77	10
生産用機械工業	826.6	92.7	98.0	105.8	97.7	76.6	▲21.6	0.44	0.63	▲0.64	▲1.68	12
汎用・業務用機械工業	819.1	97.0	104.7	119.6	121.3	120.5	▲0.7	0.63	1.20	0.13	▲0.06	8
電子部品・デバイス工業	319.4	93.9	92.5	93.1	66.6	67.4	▲1.2	▲0.04	0.02	▲0.81	0.02	4
電気・情報通信機械工業	1583.2	100.2	95.2	96.7	95.7	84.3	▲11.9	▲0.80	0.23	▲0.15	▲1.73	13
輸送機械工業	975.2	106.8	123.4	133.5	130.6	110.6	▲15.3	1.63	0.97	▲0.27	▲1.87	14
窯業・土石製品工業	269.9	103.1	103.0	106.9	93.0	101.8	▲9.5	0.00	0.10	▲0.36	0.23	2
化学工業	1194.6	101.5	102.6	104.4	138.6	121.3	▲12.5	0.13	0.21	3.90	▲1.99	15
石油・石炭製品工業	38.8	101.6	100.3	97.1	95.2	91.1	▲4.3	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.02	6
プラスチック製品工業	405.6	98.6	96.2	96.7	92.3	103.7	▲12.4	▲0.10	0.02	▲0.17	0.44	1
パルプ・紙・紙加工品工業	239.3	102.3	106.2	103.0	102.9	105.6	▲2.6	0.09	▲0.08	0.00	0.06	3
食料品工業	1092.9	99.5	101.0	97.8	92.3	91.9	▲0.4	0.16	▲0.34	▲0.57	▲0.04	7
その他の工業	474.1	96.6	95.6	94.5	87.7	74.5	▲15.1	▲0.05	▲0.05	▲0.31	▲0.60	9
鉱業	1.5	88.8	98.9	97.2	88.2	67.4	▲23.6	0.00	0.00	0.00	0.00	5

3 特殊分類別（財別）鉱工業生産の動向

令和2年の特殊分類別生産動向をみると、家計や企業の消費する最終製品となる「最終需要財」は、対前年比9.4%減（H31・R1年同5.6%増）と4年ぶりに低下し、中間製品として生産活動に再投入される「生産財」は、同9.8%減（H31・R1年同6.2%減）と2年連続低下した。

最終需要財の内訳をみると、設備投資となる「資本財」は同8.6%減、建設投資に向けられる「建設財」は同6.8%減、家電製品などの「耐久消費財」は同18.3%減、日用品、雑貨などの「非耐久消費財」は前年比9.3%減となった。

表5 鉱工業生産指数 特殊分類別の推移（平成27年=100）

	H31・R1	R2	増減率(%) R2/H31・R1	H31・R1				R2			
	平均	平均		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
鉱工業	104.1	94.0	▲ 9.7	103.7	104.5	105.0	104.4	99.3	89.0	90.9	95.3
最終需要財	107.6	97.5	▲ 9.4	103.6	107.2	110.6	111.1	97.5	96.4	96.4	98.5
資本財	100.8	92.1	▲ 8.6	100.7	102.3	107.9	95.1	89.9	88.7	91.4	98.1
建設財	94.2	87.8	▲ 6.8	94.3	96.8	95.0	92.3	91.6	84.6	87.6	85.3
耐久消費財	91.5	74.8	▲ 18.3	98.1	93.9	89.6	88.0	83.2	67.2	70.7	77.2
非耐久消費財	127.0	115.2	▲ 9.3	114.8	121.5	124.3	143.6	118.7	118.2	113.1	109.9
生産財	100.7	90.8	▲ 9.8	103.6	102.2	100.1	98.0	102.3	81.4	85.6	92.4

(注)年平均は原指数、四半期平均は季節調整済指数で比較。

表6 鉱工業生産指数 特殊分類別の対前年増減寄与度の推移（平成27年=100）

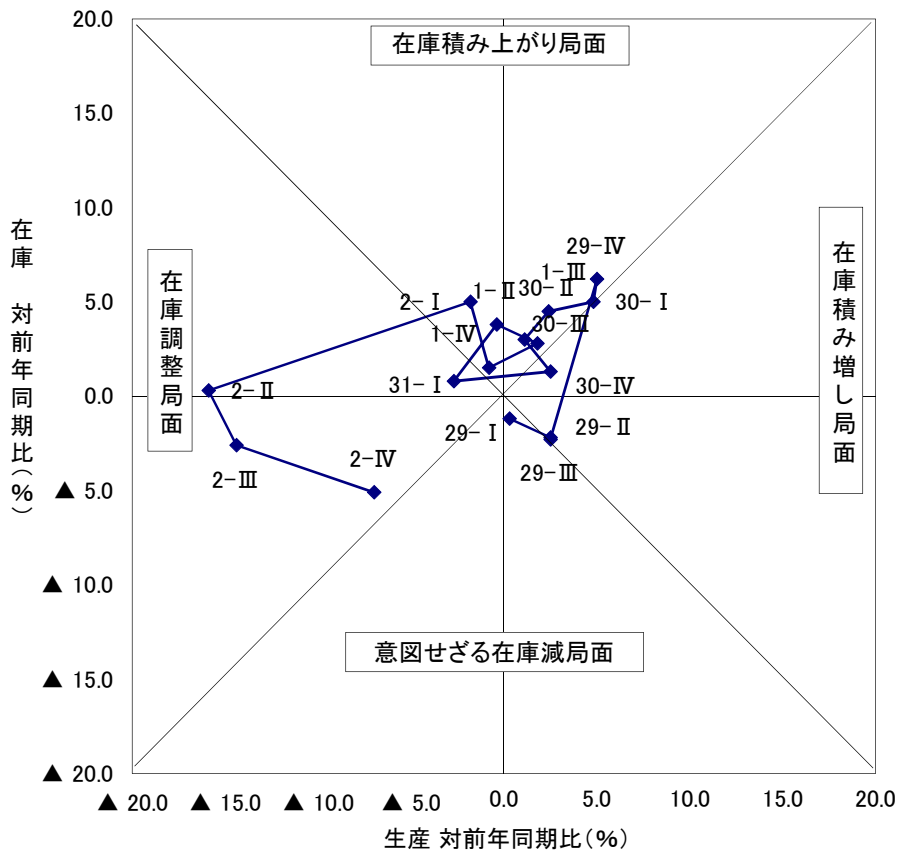
	ウェイト	年平均指数					増減率(%) R2/H31・R1	寄与度(%)			
		H28	H29	H30	H31・R1	R2		H29	H30	H31・R1	R2
鉱工業	10000.0	99.4	101.9	104.7	104.1	94.0	▲ 9.7	2.52	2.75	▲ 0.57	▲ 9.70
最終需要財	4874.8	98.2	98.5	101.9	107.6	97.5	▲ 9.4	0.15	1.63	2.65	▲ 4.73
資本財	2023.6	96.0	96.6	101.4	100.8	92.1	▲ 8.6	0.12	0.95	▲ 0.12	▲ 1.69
建設財	787.3	97.5	98.3	100.5	94.2	87.8	▲ 6.8	0.06	0.17	▲ 0.47	▲ 0.48
耐久消費財	442.5	102.1	97.7	100.7	91.5	74.8	▲ 18.3	▲ 0.20	0.13	▲ 0.39	▲ 0.71
非耐久消費財	1621.4	100.2	101.2	103.5	127.0	115.2	▲ 9.3	0.16	0.37	3.64	▲ 1.84
生産財	5125.2	100.5	105.1	107.3	100.7	90.8	▲ 9.8	2.37	1.11	▲ 3.23	▲ 4.87

4 在庫循環（四半期別）

在庫循環図は、縦軸に在庫の伸び、横軸に生産の伸びをとって各時点の状況をプロットした図である。在庫循環図では、景気動向の進展とともに、反時計回りにグラフが推移する傾向がある。一般的に右斜め上45°線より下にあるときは景気の回復期で、上にあるときは後退期と考えられる。

生産と在庫の推移をみると、29年第Ⅰ期には「意図せざる在庫減局面」にあったが、29年第Ⅱ期から2期にわたり「在庫積み増し局面」、29年第Ⅳ期から4期にわたり「在庫積み上がり局面」、30年Ⅳ期に再び「在庫積み増し局面」となった。その後、31年第Ⅰ期に「在庫調整局面」を経て、元年Ⅱ期から4期にわたり「在庫積み上がり局面」となった。2年Ⅱ期からは、「在庫調整局面」へとシフトしている。

【図1】 四半期別在庫循環の推移（平成29年第Ⅰ期～令和2年第Ⅳ期）



局面	内容
意図せざる在庫減局面 (景気拡大初期)	生産が停滞気味であるが、需要の回復により出荷が増加し始め、在庫が減少する。
在庫積み増し局面 (景気拡大本格化)	需要が供給を超過すると、生産、出荷とも好調に推移し、減少していた在庫も積み増しされる。
在庫積み上がり局面 (景気後退初期)	供給が需要を超過すると、生産に比べ出荷が減少し始め、在庫が積みあがる。
在庫調整局面 (景気後退本格化)	供給過剰により、適正水準を超えた在庫を減少させるため、生産を抑え在庫調整を図る。